

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	87,770	4.9	2,478	65.5	1,695	140.9
14 年 3 月期	92,254	12.5	1,497	45.7	703	61.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	452	28.0	7.37	-	4.4	1.8	1.9
14 年 3 月期	353	-	5.76	-	3.6	0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 1 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 61,434,230 株 14 年 3 月期 61,450,778 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	89,631	10,428	11.6	169.80
14 年 3 月期	94,025	9,955	10.6	162.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 61,417,716 株 14 年 3 月期 61,447,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,885	959	4,079	2,996
14 年 3 月期	655	200	2,280	3,149

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,497	1,193	1,533
通期	85,548	2,508	1,454

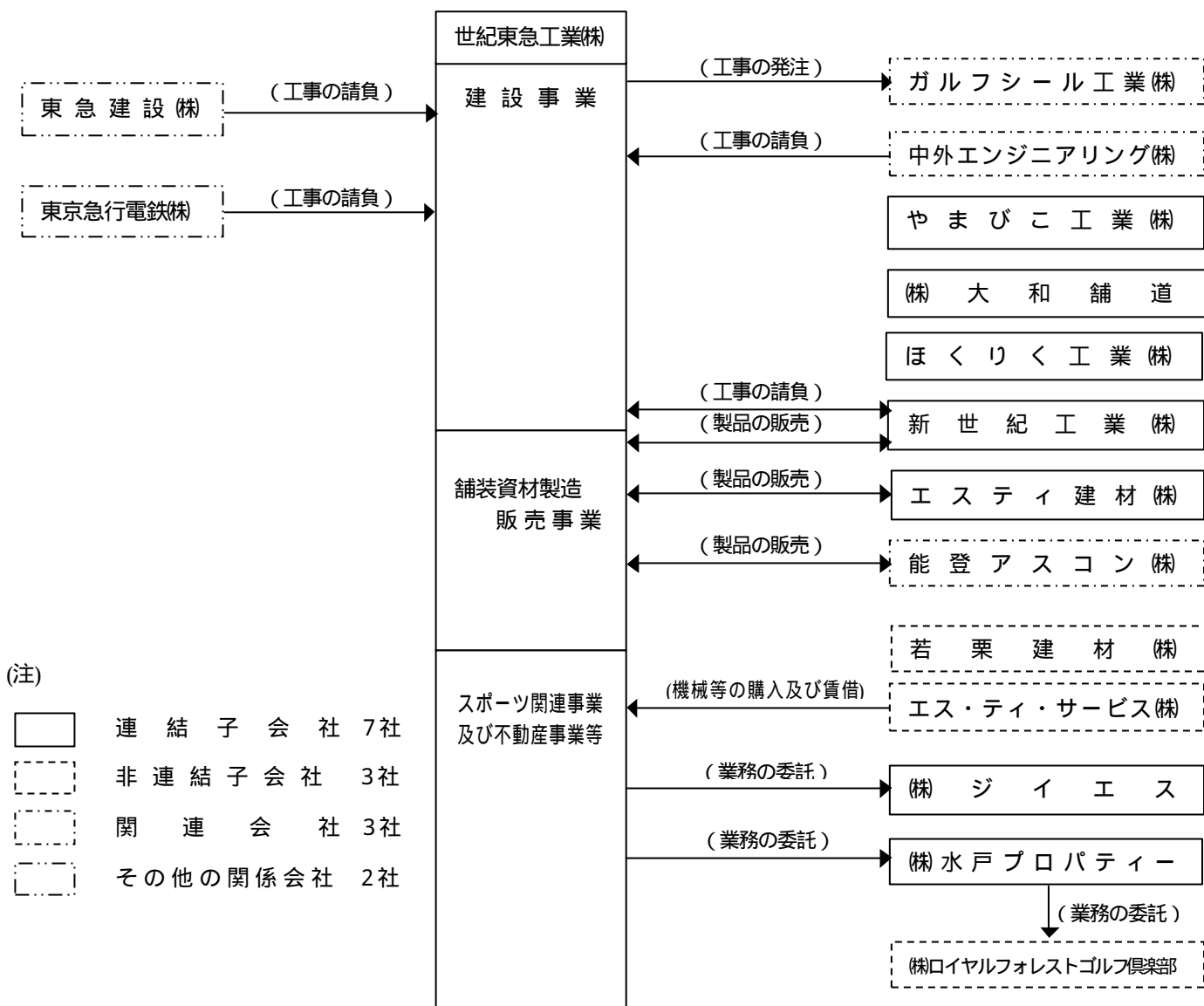
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 68 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 6 ページをご覧ください。

1 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

- なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。
- 建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道及びほくりく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。なお、やまびこ工業株、(株)大和舗道及びほくりく工業株は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。
 - 舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。なお、若栗建材株は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。
 - スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・当社は上記の事業の他にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。(株)ジイエスはゴルフ場の建設及び経営を事業目的としております。(株)水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当企業集団においてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、公共工事の入札契約制度において企業の持つ技術力を適正に評価する発注方式が増加するなど、技術と経営に優れた企業が生き残る環境整備が進められております。これを踏まえ当社は、建設市場の縮小に伴う再編・淘汰の流れを乗り切るため新たに経営計画を策定し、平成14年4月より次の諸施策を実施いたしております。

「技術重視の基本姿勢の確立・強化」

当社は技術重視の基本姿勢に立ち、試験所を地域における技術の拠点と位置づけ、これを全国的に配置することで、顧客対応のスピードアップや企画提案力の強化に取り組み、品質の向上と受注の確保に努めてまいります。

「地域営業戦略の強化」

市場分析に基づく事業所の再配置を含めた地域営業戦略の強化を推し進めるとともに、新規事業の開発と自社ブランド商品の積極的な営業展開を推進するなど、新たな需要の創出と販路の拡大に取り組んでまいります。

「業務効率の向上とIT化の推進」

管理システムの更新や組織の統廃合を行い、業務の効率化による利益の最大化を追求するとともに、引続き固定費の圧縮や経費の節減に取り組み、収益体質の強化と経営基盤の確立に努めてまいります。

また、当社が蓄積した経営資源を活かし、都市再生や環境対策、バリアフリーなど多様化する社会資本整備のニーズを見定めた技術・工法の研究開発や企画提案に注力することにより、高度な技術力の保持と受注競争力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、関係会社の運営につきましても見直しを進めており、企業集団として安定した経営基盤の確立に努力してまいり所存であります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。

現在は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名のうち3名を社外監査役で構成（うち1名は東急グループ以外から選任）しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

また、東急グループではコンプライアンス経営によるリスク管理を経営方針の一つとしており、当社におきましても昨年10月に社員の行動基準を定めた「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、本年4月には本社に専門部署を設置し、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

なお、社外取締役3名全員および社外監査役3名のうち2名が、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社もしくは東急建設株式会社の役員を兼務いたしております。

5．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、新しい事業活動領域を創造していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上場企業の倒産件数や完全失業率が戦後最悪の水準を示し、雇用・所得環境は依然として厳しい状況となりました。また、国際情勢の先行き不安を背景に生産や輸出が伸び悩んだことから、景気は一段と停滞色を強めるに至りました。

当企業集団が主として属しております道路建設業界におきましても、地方自治体の財政悪化や政府の構造改革により公共投資が引き続き抑制傾向で推移するなど、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社を中心に企業集団の各社は継続して固定費の削減や有利子負債の圧縮、工事管理や債権管理の強化に取り組み、経営体質の改善と収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は832億97百万円(前連結会計年度比8.5%減)、売上高は877億70百万円(前連結会計年度比4.9%減)にとどまったものの、利益につきましては、経常利益は16億95百万円(前連結会計年度比140.9%増)、当期純利益は4億52百万円(前連結会計年度比28.0%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設投資の落ち込みによる影響に加え、不採算事業の縮小を進めたことにより、受注高は643億43百万円(前連結会計年度比10.6%減)、完成工事高は688億17百万円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。また、利益につきましてはコスト低減等により採算性の向上に努めた結果、営業利益は30億42百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東北支社	常磐自動車道 檜葉舗装工事	福島県
日本道路公団東京管理局	中央自動車道 松本管内舗装改良工事	長野県
国土交通省北海道開発局	新千歳空港 滑走路南側改良工事	北海道
国土交通省北海道開発局	一般国道333号北見市北陽舗装工事	北海道
国土交通省北陸地方整備局	大島舗装工事	富山県
国土交通省関東地方整備局	蔵前(2)電線共同溝工事	東京都
国土交通省近畿地方整備局	京都南道路市田新珠城舗装工事	京都府
農林水産省中国四国農政局	豊北農地整備事業西沢団地区画整理工事	山口県
防衛施設庁広島防衛施設局	防府北(14)副滑走路等整備土木工事	山口県
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その3)	愛知県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団北海道支社	北海道横断自動車道 本別南舗装工事	北海道
日本道路公団中部支社	伊勢自動車道 多気舗装工事	三重県
国土交通省北海道開発局	新千歳空港誘導路改良外一連工事	北海道
国土交通省北海道開発局	帯広広尾自動車道帯広市川西IC舗装工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	山田地区改良舗装工事	青森県
国土交通省関東地方整備局	日野バイパス国立市谷保改良舗装(その6)工事	東京都
国土交通省近畿地方整備局	2号西宮甲子園電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省四国地方整備局	平成13年度北竹島舗装工事	高知県
内閣府沖縄総合事務局	津嘉山地区舗装工事	沖縄県
緑資源公団西部支社	14美濃7工区農用道工事	岐阜県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、一段と厳しさを増す事業環境のなか、他社との協業化により工場運営の合理化と新たな製造販売拠点の構築を推進するとともに、引き続き徹底した原価の低減や経費圧縮に取り組み、販売量の拡大と収益の確保に努めた結果、売上高は18億1百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は20億43百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は8億52百万円（前連結会計年度比14.2%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度比95.4%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本経済が不良債権問題やデフレ圧力を抱えるなか、米国経済の減速や世界的な株値の低迷により企業や消費者心理が悪化するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

道路建設業界におきましても、建設投資全体が縮小基調で推移しており、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況に対処するため、企画提案型の営業展開や価格競争力の強化により受注の確保を図る一方、引き続き、固定費の圧縮や関係会社の運営を含めた事業の見直しを推し進め、企業集団全体としての収益力向上に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高855億48百万円、経常利益25億8百万円、当期純利益14億54百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益 5 億 3 5 百万円を計上し、また工事代金の早期回収に努め、売上債権が大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は 4 8 億 8 5 百万円(前連結会計年度は 6 億 5 5 百万円減少)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、アスファルトプラント等の有形固定資産の取得などにより、9 億 5 9 百万円(前連結会計年度 2 億円)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度にひきつづき、有利子負債の返済を積極的に進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は 4 0 億 7 9 百万円(前連結会計年度 2 2 億 8 0 百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ 1 億 5 3 百万円減少し、2 9 億 9 6 百万円(前連結会計年度比 4 . 9 % 減)となりました。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,005	56.9	54,212	57.7	3,206
現金預金	2,996		3,149		153
受取手形・ 完成工事未収入金等	42,635		43,846		1,210
未成工事支出金等	3,207		5,158		1,950
その他たな卸資産	1,266		1,241		25
短期貸付金	200		266		66
その他	1,828		1,587		241
貸倒引当金	1,130		1,036		94
固定資産	38,623	43.1	39,813	42.3	1,189
有形固定資産	34,729		34,194		534
建物・構築物	11,978		12,267		289
機械・運搬具・工具器具備品	16,027		15,584		443
土地	22,233		21,495		738
建設仮勘定	4		20		15
その他	4,462		4,462		-
減価償却累計額	19,977		19,637		340
無形固定資産	195		88		107
その他	195		88		107
投資等	3,698		5,530		1,832
投資有価証券	679		1,197		517
長期滞留債権	20,211		21,455		1,244
破産更生等債権	2,174		2,102		72
その他	1,701		2,536		834
貸倒引当金	21,068		21,761		692
繰延資産	2	0.0	-	-	2
資産合計	89,631	100.0	94,025	100.0	4,394

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	63,755	71.1	69,313	73.7	5,558
支払手形・工事未払金等	29,144		30,708		1,563
短 期 借 入 金	29,077		34,091		5,013
未 払 法 人 税 等	105		95		10
未 成 工 事 受 入 金	3,763		2,872		890
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38		33		4
賞 与 引 当 金	320		549		229
そ の 他	1,305		962		342
固 定 負 債	8,731	9.8	8,043	8.6	687
長 期 借 入 金	4,135		3,199		936
退 職 給 付 引 当 金	3,040		3,114		74
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227		203		24
そ の 他	1,328		1,526		197
負 債 合 計	72,486	80.9	77,357	82.3	4,870
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,715	7.5	6,712	7.1	2
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	10,970	11.7	10,970
資 本 準 備 金	-	-	368	0.4	368
連 結 剰 余 金	-	-	1,277	1.4	1,277
その他有価証券評価差額金	-	-	105	0.1	105
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	9,955	10.6	9,955
資 本 金	10,970	12.2	-	-	10,970
資 本 剰 余 金	368	0.4	-	-	368
利 益 剰 余 金	824	0.9	-	-	824
その他有価証券評価差額金	83	0.1	-	-	83
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2
資 本 合 計	10,428	11.6	-	-	10,428
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	89,631	100.0	94,025	100.0	4,394

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	(87,770)	(100.0)	(92,254)	(100.0)	(4,483)
完成工事高	68,817	100.0	73,122	100.0	4,305
製品売上高	18,101	100.0	18,137	100.0	36
不動産事業等売上高	852	100.0	993	100.0	141
売 上 原 価	(79,717)	(90.8)	(84,260)	(91.3)	(4,543)
完成工事原価	63,357	92.1	67,523	92.3	4,165
製品等売上原価	15,515	85.7	15,671	86.4	155
不動産事業等売上原価	844	99.0	1,066	107.3	222
売 上 総 利 益	(8,053)	(9.2)	(7,993)	(8.7)	(60)
完成工事総利益	5,459	7.9	5,598	7.7	139
製品等売上総利益	2,585	14.3	2,466	13.6	118
不動産事業等売上総利益	8	1.0	72	7.3	80
販売費及び一般管理費	5,575	6.4	6,495	7.0	919
営 業 利 益	2,478	2.8	1,497	1.6	980
営 業 外 収 益	(86)	(0.1)	(101)	(0.1)	(14)
受取利息	14		30		16
受取配当金	15		17		2
土地賃借料	13		14		1
預り保証金返還益	13		-		13
雑収入	30		38		8
営 業 外 費 用	(869)	(1.0)	(895)	(1.0)	(26)
支払利息	832		853		21
持分法による投資損失	-		1		1
雑支出	36		40		3
経 常 利 益	1,695	1.9	703	0.8	991
特 別 利 益	(37)	(0.0)	(231)	(0.3)	(193)
固定資産売却益	1		-		1
投資有価証券売却益	15		25		10
収用補償金収入	-		205		205
ゴルフ会員権償還益	17		-		17
その他特別利益	3		-		3
特 別 損 失	(1,197)	(1.4)	(571)	(0.6)	(626)
固定資産売却損	46		9		37
固定資産除却損	20		34		14
貸倒引当金繰入額	381		134		246
投資有価証券評価損	245		301		56
特別退職加算金	195		-		195
有形固定資産評価損	-		79		79
ゴルフ会員権評価損	192		-		192
その他特別損失	114		11		103
税金等調整前当期純利益	535	0.6	363	0.4	171
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	97	0.1	18
還付法人税等	-	-	64	0.1	64
少数株主利益	2	0.0	22	0.0	25
当 期 純 利 益	452	0.5	353	0.4	99

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減
連結剰余金期首残高	-	1,631	1,631
当期純利益	-	353	353
連結剰余金期末残高	-	1,277	1,277
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	368	-	368
資本剰余金期末残高	368	-	368
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,277	-	1,277
利益剰余金増加高			
当期純利益	452	-	452
利益剰余金期末残高	824	-	824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	535	363	171
減価償却費	1,091	1,105	14
貸倒引当金の増加額または減少額()	598	537	1,136
賞与引当金の減少額	229	81	148
退職給付引当金の増加額または減少額()	74	261	336
役員退職慰労引当金の増加額または減少額()	24	39	64
受取利息及び受取配当金	29	48	18
支払利息	832	853	21
特別退職加算金	195	-	195
持分法による投資損失	-	1	1
有形固定資産売却損	46	9	37
有形固定資産除却損	20	34	14
有形固定資産評価損	-	79	79
投資有価証券評価損	245	301	56
ゴルフ会員権評価損	192	-	192
ゴルフ会員権売却損	53	-	53
売上債権の減少額	2,382	1,609	773
未成工事支出金の減少額または増加額()	1,950	901	2,851
仕入債務の減少額	1,563	1,471	91
未成工事受入金の増加額または減少額()	890	1,848	2,739
未払消費税等の減少額	79	580	501
その他	36	40	77
小 計	5,924	145	5,778
利息及び配当金の受取額	29	52	23
利息の支払額	802	815	12
特別退職加算金の支払額	195	-	195
法人税等の支払額	69	93	23
法人税等の還付額	-	54	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885	655	5,541
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	358	358
有形固定資産の取得による支出	5,835	540	5,295
有形固定資産の売却による収入	4,149	25	4,124
投資有価証券の取得による支出	23	8	15
投資有価証券の売却による収入	307	38	269
ゴルフ会員権の売却による収入	405	-	405
貸付けによる支出	8,636	456	8,180
貸付金の回収による収入	8,714	370	8,343
その他	39	10	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	959	200	758
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,127	1,675	3,452
長期借入れによる収入	3,000	1,375	1,625
長期借入金の返済による支出	1,950	1,980	30
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,079	2,280	1,799
・現金及び現金同等物の増加額または減少額()	153	3,136	2,983
・現金及び現金同等物期首残高	3,149	6,286	3,136
・現金及び現金同等物期末残高	2,996	3,149	153

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
ヘッジ方針	金利リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、この適用による影響額はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 担保に供している資産

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	2,967百万円	3,165百万円
土地	7,341百万円	6,850百万円
其他有形固定資産	4,349百万円	4,349百万円
合 計	14,658百万円	14,365百万円

2. 保 証 債 務

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	22百万円	156百万円

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
受取手形	-百万円	478百万円
支払手形	-百万円	29百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	2,554百万円	2,891百万円
賞与引当金繰入額	122百万円	242百万円
退職給付費用	277百万円	348百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	254百万円	490百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	298百万円	325百万円

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	2,996百万円	3,149百万円
現金及び現金同等物	2,996百万円	3,149百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 ・工具器具備品	717	415	302	748	413	334

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	123	155
1年超	187	196
合計	310	352

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	181	187
減価償却費相当額	156	153
支払利息相当額	17	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	7	8
1年超	5	13
合計	13	21

(有 価 証 券 関 係)

当 連 結 会 計 年 度

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1 5	1 7	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1 5	1 7	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4 1 6	3 4 2	7 4
債 券	5 2	4 4	7
そ の 他	1 4	1 1	2
小 計	4 8 3	3 9 8	8 4
合 計	4 9 9	4 1 6	8 3

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 0 7 百万円	1 5 百万円	2 2 百万円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 1 8 3 百万円

前 連 結 会 計 年 度

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2 6 3	2 8 1	1 7
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 6 3	2 8 1	1 7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6 6 9	5 6 2	1 0 6
債 券	5 2	4 4	8
そ の 他	2 2	1 5	7
小 計	7 4 5	6 2 2	1 2 2
合 計	1 , 0 0 9	9 0 3	1 0 5

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 8 百万円	2 5 百万円	3 百万円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 2 2 3 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
イ. 退職給付債務	7,444百万円	7,147百万円
ロ. 年金資産	1,526百万円	1,712百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,917百万円	5,434百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,415百万円	1,533百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,797百万円	1,148百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	335百万円	361百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,040百万円	3,114百万円
チ. 前払年金費用	-百万円	-百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	3,040百万円	3,114百万円

(注) 1. 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	302百万円	303百万円
ロ. 利息費用	214百万円	224百万円
ハ. 期待運用収益	59百万円	55百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円	117百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	70百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	26百万円	26百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金	195百万円	-百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	866百万円	634百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年(定額法)	15年(定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,817		18,101	852	87,770	-	87,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		10,463	-	10,465	(10,465)	-
計	68,818		28,564	852	98,236	(10,465)	87,770
営業費用	65,776		26,521	857	93,155	(7,862)	85,292
営業利益(又は営業損失)	3,042		2,043	4	5,081	(2,603)	2,478
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	43,184		21,828	22,992	88,005	1,625	89,631
減 価 償 却 費	259		498	266	1,025	66	1,091
資 本 的 支 出	311		5,414	138	5,864	173	6,038

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,122		18,137	993	92,254	-	92,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		10,138	-	10,144	(10,144)	-
計	73,128		28,275	993	102,398	(10,144)	92,254
営業費用	70,364		26,228	1,079	97,672	(6,916)	90,756
営業利益(又は営業損失)	2,764		2,046	85	4,725	(3,227)	1,497
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	46,309		16,561	23,168	86,039	7,985	94,025
減 価 償 却 費	243		498	291	1,032	73	1,105
資 本 的 支 出	156		339	24	520	150	670

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
舗装資材製造販売事業・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業
スポーツ関連事業及び不動産事業等・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,472百万円、前連結会計年度2,917百万円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,892百万円、前連結会計年度9,946百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(関係当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 36,833	建 設 業	(被所有) 直接 15.71%	兼任 4人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の 販 売	完成工事高	百万円 4,610	受取手形・ 完成工事 未収入金等 未成工事 受 入 金	百万円 3,115
								製品売上高	32		303
								固定資産の購入	4,400		

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。
3. 固定資産の購入については、第三者の鑑定評価額により決定しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	百万円 71,139	建 設 業	(被所有) 直接 15.71%	兼任 3人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の 販 売	完成工事高	百万円 7,156	受取手形・ 完成工事 未収入金等 未成工事 受 入 金	百万円 4,467
								製品売上高	33		283

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

区 分			当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		比較増減	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
受 注	建 設 事 業	アスファルト舗装	43,597	52.3	47,025	51.6	3,428	
		コンクリート舗装	4,389	5.3	754	0.8	3,634	
		土木工事	15,143	18.2	17,607	19.4	2,463	
		建築工事	1,212	1.5	6,550	7.2	5,338	
		計	64,343	77.3	71,938	79.0	7,595	
	高	舗装資材製造販売事業	18,101	21.7	18,137	19.9	36	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	852	1.0	993	1.1	141	
		合 計	83,297	100.0	91,070	100.0	7,773	
	売 上	建 設 事 業	アスファルト舗装	46,116	52.6	47,729	51.7	1,613
			コンクリート舗装	909	1.0	988	1.1	79
土木工事			15,905	18.1	18,243	19.8	2,337	
建築工事			5,885	6.7	6,161	6.7	275	
計			68,817	78.4	73,122	79.3	4,305	
高		舗装資材製造販売事業	18,101	20.6	18,137	19.6	36	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	852	1.0	993	1.1	141	
		合 計	87,770	100.0	92,254	100.0	4,483	
緑 越		建 設 事 業	アスファルト舗装	15,886	57.2	18,405	57.1	2,519
			コンクリート舗装	3,979	14.3	499	1.6	3,480
	土木工事		7,565	27.3	8,327	25.8	761	
	建築工事		330	1.2	5,003	15.5	4,673	
	計		27,761	100.0	32,235	100.0	4,473	
	高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-	
		合 計	27,761	100.0	32,235	100.0	4,473	